



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連邦における第1次五ヶ年計画の進展と工場技能学校制度の展開
Author(s)	桑原, 清
Citation	北海道大學教育學部紀要, 37, 159-180
Issue Date	1980-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29229
Type	departmental bulletin paper
File Information	37_P159-180.pdf



ソ連邦における第1次五ヶ年計画の進展と 工場技能学校制度の展開

桑 原 清

Развитие первой пятилетки и развертывание системы школ фабрично-заводского ученичества в СССР

Киёси Кувабара

目 次

I. 計画経済の開始と工場技能学校網の拡大	160
1. 第1次五ヶ年計画と熟練労働力の需要の増大	160
2. 労働力確保・養成のための措置と工場技能学校の大量建設	162
II. 工場技能学校における社会主義競争と生徒の状況	166
1. 企業における社会主義競争の提起	166
2. 工場技能学校における社会主義競争の実施と生徒の状況	167
3. 工場技能学校における社会主義競争の意義と問題点	171
III. 工場技能学校における職業-総合技術主義の定立と熟練労働力養成問題	175
1. 工場技能学校の総合技術化をめぐる問題	175
2. 工場技能学校の生産教授の「改善」と教育期間の短縮要求	176

は じ め に

本稿は、第1次五ヶ年計画における工場技能学校の状況について考察し、工場技能学校がレーニンやクループスカヤの構築した理念——職業-総合技術主義¹⁾を如何に自らのうちに体现していったのかを解明することを課題としている。これは権力を把握し、社会主義建設を遂行しているソビエト政府が革命当初の教育諸理念を如何に受け継ぎ、発展させえたのか、また諸理念の実現を困難にする現実にとのように対処していったのかということを明らかにするための一作業でもある²⁾。

ここで用いた主な資料は、ロシア共和国教育人民委員部付属中央職業技術教育委員会年少労働者学校部発行の『労働者学校の生活』《Жизнь Рабочей Школы》(1923年～1931年、モスクワ。後に連邦最高国民経済会議、コムソモール中央委員会、全連邦労働組合中央会議、ロシア共和国教育人民委員部の機関誌となり、誌名は1931年に『社会主義工業要員』《Кадры социалистической промышленности》と変更された)である。

註 はじめに

1) 1920年12月～1921年1月の国民教育問題党協議会における総合技術教育に対する職業教育活動家たちの反感と不当な評価を批判するために、レーニンは1921年2月に『教育人民委員部の党員活動家にたいす

る中央委員会の指令』、『教育人民委員部の活動について』(レーニン全集, 第32巻, 大月書店)を『ブラウダ』に掲載した。その中で職業教育と一般総合技術知識を結びつけた「職業-総合技術教育」の必要性を強調した。

- 2) また、村山士郎氏は「30年代ソビエト学校の歴史は、いわゆる左・右の偏向を廃した31年決定の積極的側面を發展させることができず『教育と生活との明らかな断絶』を生み、学校の総合技術化からの変質過程であった」(村山士郎, 「教育実践と学校づくり論の課題」, 『教育』, No. 382, 1980年3月, 25ページ。)という仮説を提起している。興味深い提起であるが筆者にとっての関心は、何故「学校の総合技術化が変質」するようなことになったのか、当時の総合技術教育は如何に理解され、その実現を阻む要素は何であったのかということにある。本稿はその準備作業の一つとしての意味をもつと考える。

I. 計画経済の開始と工場技能学校網の拡大

1. 第1次五ヶ年計画と熟練労働力の需要の増大

(1) 第1次五ヶ年計画の目標

ソ連邦共産党第15回大会(1927年12月)は、決議「国民経済五ヶ年計画作成にかんする指令について」¹⁾(О директивах по составлению пятилетнего плана народного хозяйства)を採択した。その後、計画の目標、テンポ等を決定する五ヶ年計画の完成作業が急速に進行していったが、計画の完成作業の過程においては、計画遂行の方法をめぐる考え方の不一致が存在した。それは、重工業の優先、経済の自主性を自明のことと承認した上での工業化のテンポに関してであった。五ヶ年計画作成の最終的段階にあたる第16回党協議会(1929年4月)のために、ゴスプラン²⁾は2つの計画案、すなわち最小限案と最大限案を準備したが、協議会は最大限案を採択したのである³⁾。

この採択された計画目標、発展のテンポは、アメリカや他のヨーロッパ諸国の発展のテンポと比較すると極めて高いものであり⁴⁾、ソビエト連邦を先進工業国に引き上げなければならぬという意気込みと、その反面としての国民生活の緊張を充分に感じさせるものであった。

計画は以前の5年間に社会主義セクターに投資された111億ルーブリに対して、4倍強の462億ルーブリの投資をおこない、そのうち工業に191億ルーブリの投資を予定した。重工業に対する投資は147億ルーブリ(約77%)であり、先進資本主義諸国に一刻も早く追いつき、そして追い抜くための具体的保障となる重工業の優先策を実施しようとしたのである。工業生産高2.8倍、うち重工業生産高3.3倍、電力50億キロワット/時→220億キロワット/時、銑鉄350万トン→1,000万トン、石炭3,500万トン→7,500万トン、機械生産3.5倍、農業機械生産4倍、化学肥料17万5千トン→800万トンという基幹部門の目標も明らかにされた⁵⁾。これらのことを内容とする計画をゲ・エム・クルジジャンーフスキー(Г. М. Кржижановский〔ゴスプラン議長])とヴェ・ヴェ・クイビシエフ(В. В. Куйбышев〔最高国民経済会議議長])は、第5回全連邦ソビエト大会(1929年5月)において報告し、大会は計画を承認した。

国民経済における楽観の見通しを前提にした五ヶ年計画⁶⁾の遂行のため、ソビエト国家は壮大な事業に着手していった。五ヶ年計画の重点の一つは、主として重工業における多数の大企業の建設であり、その中でもっとも重要な位置を占めていたものは以下の諸工場等の建設であった。マグニタゴールスク、クズネツク、ザポロジエの鉄鋼工場、ボルガグラード、カルコフ、チェリャビンスクのトラクター工場、ウラルとノボクラマトルスクの重機械製作工場、ボブリコボとベレズニキの化学プラント、モスクワ第1ボールベアリング工場、モスクワの自動車工場、ドニエブルの水力発電所⁷⁾。第1次五ヶ年計画時に1,500もの新しい企業を建設するこ

とができたのであるが、これらの建設事業を実際に遂行するにあたっては、ソビエト勤労人民の不屈で英雄的な奮闘がその基礎にあったのである。イタリア共産党の記者、ジュゼッペ・ボッファ (Giuseppe Boffa) は、著書『ソ連邦史』第2巻において、この建設事業に参加した人々の状況について次のように記している。「何万という人間が実際にただ自分の腕だけをたよりに建設を開始した。……有名なグラバールキ〔手押車〕もあって、早朝から真夜中まで珠数つなぎになって動いた。……建設者たちは、はじめはテントに泊り、あとで木造のバラックに移ったが、一棟に80人が詰めこまれ、ひとりあたり二平方メートルもなかった。」⁸⁾

このようなソビエト人民の奮闘は、五ヶ年計画の開始とともに急速な広がりをもった社会主義競争と突撃隊運動を背景としていた。そして、かくのごとき五ヶ年計画達成事業のとりくみを基礎に、1930年になると計画遂行のための新たな提起がおこなわれるのである。それは第16回党大会 (1930年6～7月) におけるイ・ヴェ・スターリン (И. В. Сталин) が報告の中で明らかにした計画目標の引き上げ要求である。

スターリンは報告において、社会主義工業が大きな成功をおさめ、世界のどの国も大工業のこのように猛烈な発展のテンポを経験してはおらず、この状況が五ヶ年計画を4年で達成するという主張の根拠となっていると述べた。そして石油、泥炭、一般機械製作、農業機械製作等の工業部門が2年からおそくとも3年で五ヶ年計画を達成するであろう⁹⁾と報告し、また銑鉄の目標を1,000万トンから1,700万トンに引き上げることが必要であるとした¹⁰⁾。

五ヶ年計画の巨大な目標を達成するために必要な労働力をどこから補充するのかという問題について、最高国民経済会議は計画を以下のように作成したのである。

(2) 最高国民経済会議の労働力養成計画

五ヶ年計画における労働力計画は、勤労者総数を1928年の1,159万9千人から1933年の1,576万3千人と算出し、そのうち工業部門を353万4千人から460万2千人に、運輸・通信部門を136万5千人から154万4千人に、建設部門を72万3千人から188万2千人に増加させることを予定した¹¹⁾。建設部門の増加率が高いのは新企業・工場等の大規模な建設を急速におしすすめる必要があったからである。

表—1 部門別の労働力の需要¹²⁾

	重工業 (人)	%	軽工業 (人)	%	工業全体 (人) (%)	
減少回復	100,900	39.1	141,500	52.3	242,400	45.8
増加	157,400	60.9	129,000	47.7	286,400	54.2
総計	258,300	100.0	270,500	100.0	528,800	100.0

表—2 教育年度別の需要¹³⁾

	1928/29年度 (人)	1929/30年度 (人)	1930/31年度 (人)	1931/32年度 (人)	1932/33年度 (人)	計 (人)
減少回復	43,300	45,500	48,200	50,700	54,600	242,300
増加	37,400	48,000	57,600	62,200	81,300	286,500
総計	80,700	93,500	105,800	112,900	135,900	528,800

このような中で連邦最高国民経済会議は、五ヶ年計画における組織的準備教育を必要とする労働者の需要と供給のプランを作成した。作成されたプランによると準備教育を必要とする労働力の工業による総需要は52万8,800人であった。重工業と軽工業における労働力の需要、各年度の労働力の需要は表-1、表-2のとおりである。

また、教育施設別の労働力の供給の様子は表-3のとおりとされた。

表-3 労働力供給バランス¹⁴⁾

	1928/29年度 (人)	1929/30年度 (人)	1930/31年度 (人)	1931/32年度 (人)	1932/33年度 (人)	総 計 (人)	%
工場技能学校	19,800	20,900	22,700	24,500	26,900	114,300	21.6
個人別・班別技能教育	24,600	26,300	28,600	30,700	32,400	142,500	27.6
労働者職業技術講習会	6,000	8,000	11,000	14,500	20,000	59,500	11.3
中央労働研究所	8,200	12,200	18,200	20,000	24,500	93,100	15.7
職業学校	4,000	4,000	4,500	5,000	6,000	23,500	4.4
内部移動および労働市場	18,200	21,000	21,200	19,500	25,900	105,800	20.6
全 体	80,200	95,400	114,800	114,800	135,700	528,700	100.0

最高国民経済会議のこの労働力需要計画作成時においては、かなりの部分の労働者が現に働いている労働者から補充され、あまり熟練していない労働者による、より熟練した労働への内部移動によって補充されている状況であった。このような状況は、労働生産性の向上および労働規律ということからすると大きな問題を内包しているものであった。その克服という意味から、最高国民経済会議の五ヶ年計画は、労働力養成の重点を組織的教育に移し、非組織的な養成の役割を最小限度におさえるということを意図していたのである¹⁵⁾。

また、それぞれの教育施設の定員も表-4のように増加が見込まれていた。

表-4 各教育施設の定員の増加¹⁶⁾

	1927/28年度 (人)	1928/29年度 (人)	1929/30年度 (人)	1930/31年度 (人)	1931/32年度 (人)	1932/33年度 (人)
工場技能学校	57,000	58,900	62,200	66,400	70,900	76,100
個人別・班別技能教育	48,000	39,900	42,500	44,200	47,300	50,800
成人労働者のための講習会	24,000	36,000	60,600	75,000	90,000	100,000

2. 労働力確保・養成のための措置と工場技能学校の大量建設

五ヶ年計画の採択後、政府と党は労働力確保・養成事業の強化の必要を諸決議において指摘し、その具体化のための措置を実施していった。これらの政府および党の決議は、工業への農村人口の大量の流入による作業能率の低下、労働規律の低下という状況を背景としていたのである。復興期から工業化の時期において、農村人口の流出は、1924/25年——286万7,800人、1925/26年——328万5,200人、1926/27年——314万5,100人、1927/28年——396万2,900人、1928/29年——428万3,800人¹⁷⁾と増加の一途をたどっている。1928/29年の90.6%に相当する388万766人は非農業部門に従事し、そのうち木材浮送・調達——35%、建設——24%、雑役——12%、工場・手工業——9%、鉱山——4%、泥炭採掘——3%¹⁸⁾、という割合で各部門

に流入していった。このように、農村過剰人口の各産業部門への流入によって、建設・工業・鉱業においては、新しい機械の扱い方を知らない、そして専門的養成を受けていない労働者が圧倒的になるのである²⁹⁾。大量の未熟練労働者の工業への流入は、一方において、労働生産性の低下をもたらすとともに、他方において、無規律、遅刻、欠勤等の労働規律の低下をとまなうものであった。

このような現象は五ヶ年計画の初期においておこり、社会主義的計画経済の遂行、発展にとって重大な問題として党中央に危機感を抱かせたのである。そして党中央委員会は『労働規律の向上についての全党機関に対するソ連邦共産党(ボ)中央委員会の手紙』(Письмо ЦК ВКП(б) всем партийным организациям о поднятии трудовой дисциплины)を1929年2月21日に発表し、無規律、不良品の生産、欠勤、官僚主義に対する闘争と高い労働規律と労働生産性の最大限の向上をめざす闘争に全ての共産党員と自覚的労働者を動員することを全党機関に呼びかけた。『手紙』は、「経済計画の不履行は今年の経済的困難をなおいっそう増大させ、社会主義建設の発展と労働者階級の物質的福利のしかるべき保障に対する脅威をつくりだす」²⁰⁾ものであると述べ、それ故に労働生産性と労働規律の向上の問題は、現在、以前よりもずっと大きなものであって、また党・ソビエト・労働組合機関の活動において「最も重要な部門」²¹⁾でなければならないとした。そして、技師-技手の側や工場管理部、企業長、経理部の側からの管理-技術的指導の弱さが、「規律の低下に少なからぬ役割を果している」²²⁾と指摘して、それらの管理-技術的指導の重要性を強調したのである。

以上のような農村人口の工業への大量の流入にとまなう労働規律の低下に対する規制措置を設けて労働生産性の向上をはかる一方、工業が必要とする熟練労働者カードルの養成にかんする措置も、政府・党中央委員会は実施してゆくのである。1929年12月5日に、ソ連邦共産党(ボ)中央委員会は決定『労働者階級のカードルの増加、失業者の状態およびその緩和措置について』²³⁾(О росте кадров рабочего класса, состоянии безработицы и мероприятиях к ее ослаблению)を採択し、1)ソ連邦労働人民委員部とその地方機関に熟練労働力養成の全般的計画、調整、統制および直接的実地指導等を課し、2)短期間に種々の工業・運輸部門の熟練労働者の需要を明らかにし、工業の再編・合理化によってひきおこされている労働力構成と技能資格の変化を調査し、工業・運輸・農業等の部門に熟練労働者を保障する措置を作成することを労働人民委員部、最高国民経済会議、交通人民委員部、ソ連邦労働組合中央会議に委ね、3)すべての形態の熟練労働力の養成、再教育、第一に工場技能学校網と生徒定員を拡大することを必要とし、すべての現行の形態の熟練労働力養成・再教育の拡大のための措置を短期間に作成することをソ連邦ゴスプランに委ねた、のである。

1930年1月11日にソ連邦人民委員会議は決定『新工場に熟練労働力を確保する計画について』²⁴⁾(О плане обеспечения новых заводов квалифицированной рабочей силой)を採択し、その中で以下のことを指示した。1)新しく建設される工場のための労働力を養成する工場技能学校、大衆的職業学校の建設に2千万ルーブリ²⁵⁾支出する。2)当該の経済諸機関の指示にしたがって、工場技能学校、大衆的職業学校、職業技術学校の卒業生に3年間工場で働く義務を負わせる。3)最高国民経済会議に次の措置をとることを委ねる。①工場技能学校・大衆的職業学校網の拡大、およびこれらの学校のための新しい建物の建設を速め、②よりよい設備を設置する、ためのあらゆる措置をとる。4)地方ソビエトに、これらの学校網の拡大に対して特別な注意を払うことが必要であることを指示する。

以上の決定を含めて、各々の部門のための労働力養成措置は1929年から1930年にかけて提起され²⁶⁾、その実施の過程において工場技能学校(大衆的職業学校)網および、その定員は急速に増大するのである。工場技能学校と生徒数の増大は1928/29年度2,519校、27.26万人、1929/30年度2,711校、32.31万人、1930/31年度3,265校、58.47万人、1931/32年度3,970校、97.5万人²⁷⁾である。1928/29年度を100とすると、1931/32年度は学校数において158、生徒数において306である。このように1929~31、32年にかけて工場技能学校網、生徒数の増大は五ヶ年計画が提起した新しい工場への労働力供給の必要性を主要な裏づけとしておこなわれたのである。

註 I

- 1) КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, Т. 4, Москва, 1970 г., стр. 31-51.
- 2) Госплан (Государственная плановая комиссия Совета Министров СССР) [ソ連邦閣僚会議国家計画委員会]は1921年2月に設立され、ソ連邦の経済発展計画・年度計画の作成、点検をおこなう計画機関として機能した。[経済学辞典編集委員会編『経済学辞典』, 大月書店, 1979年, 315ページ。]
- 3) 最小限案と最大限案は以下のとおりである。

(単位: 10億ルーブリ, 当該年度価格)

計画案および年度	1927/28	最 小 限 案					
		1927/28	1929/30	1930/31	1931/32	1932/33	5年間
1. 国民所得	24.7	27.5	30.5	33.5	36.9	40.6	169.0
2. 消費フォンド	20.0	21.3	22.8	24.5	26.7	29.6	124.9
国民所得にしめる比重(%)	80.1	77.4	74.9	73.0	72.4	73.0	73.9
3. 蓄積フォンド(実質蓄積)*	4.66	6.22	7.67	9.04	10.20	10.95	44.08
国民所得にしめる比重(%)	18.9	22.6	25.1	27.0	27.6	27.0	26.1

計画案および年度	1927/28	最 大 限 案					
		1928/29	1929/30	1930/31	1931/32	1932/33	5年間
1. 国民所得	24.7	27.5	30.9	34.8	38.7	43.3	175.2
2. 消費フォンド	20.0	21.3	22.2	23.6	25.8	28.8	121.7
国民所得にしめる比重(%)	80.1	77.4	71.8	67.9	66.8	66.4	69.5
3. 蓄積フォンド(実質蓄積)*	4.66	6.22	8.71	11.18	12.85	14.54	53.54
国民所得にしめる比重(%)	18.9	22.6	28.2	32.1	33.2	33.6	30.5

註: 減価償却分は控除

出所: Maurice Dobb, Soviet Economic Development Since 1917, Revised, Enlarged Edition, New York, 1966, p. 236. [小山洋司, 「ソビエト社会主義建設における転換点——スターリン主義の成立」, 『現代と思想』, 32号, 1978年, 41ページ。]

- 4) アメリカの工業生産の年平均増加率は、19世紀の中頃に10%に達したのを除けば、いずれもそれ以下であり、ヨーロッパ諸国においては、産業革命期(1780~1790年)のイギリス工業の年平均増加率5.26%が「銘記すべき」事実という評価をうける程の増加率であった。[岡稔, 「ソビエト工業生産の分析」, 『一橋大学経済研究叢書・8』, 1956年, 73-74ページ参照。]
それに対して、ソ連邦の五ヶ年計画における年平均増加率は20%以上を予定していた。[Шестнадцатая конференция ВКП(б), Стенографический отчет, Москва, 1962 г., стр. 58.]
- 5) Шестнадцатая конференция ВКП(б), Стенографический отчет, стр. 622.
- 6) 計画は、収穫はみな豊作であり、経済の質的指標—生産コスト、労働生産性、ヘクタールあたり収量—は

顕著に改善され、対外貿易は信用または最大限の輸出可能性のおかげで増加する、最後に軍事費の負担は減少する、という楽観的な予想を前提としていたのである。〔G. ボッフア著、坂井信義、大久保昭男訳「ソ連邦史」、第2巻、大月書店、1980年、58ページ。〕

- 7) エ・ハービン著、刀江書院編集部訳、「ソ連工業発達史」、刀江書院、1968年、62ページ。
- 8) G. ボッフア、「ソ連邦史」、第2巻、59ページ。
- 9) XVI съезд Всесоюзной Коммунистической Партии (б), Стенографический отчет, Москва, Ленинград, 1930 г., стр. 27.
- 10) Там же, стр. 44. またその他に、トラクターが55,000台から17万台、自動車10万台から20万台に引き上げられた。
- 11) ソヴェート聯邦國家計畫委員會編纂、『ソヴェート聯邦第一次五ヶ年計畫遂行実績』, 日露協会, 1933年, 統計表28ページ。
- 12) “Потребность в квалифицированной рабочей силе,” Жизнь Рабочей Школы, Москва, 1929 г., № 3-4, стр. 108.
- 13) Там же, стр. 109.
- 14) Там же, стр. 112. この表は、個々の数値の和と全体の数値が一致しないという点で必ずしも正確な表という訳ではないが、全体と個々のバランスは表示しているものと思える。
- 15) “Пятилетка рабочего образования,” Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 3-4, стр. 4.
- 16) “Потребность в квалифицированной рабочей силы, стр. 112. 定員と労働力需要の関係についてはたとえば工場技能学校の場合、3年制と2年制が合計されて工場技能学校とされているため単純に定員に1/3や1/2をかけたものが需要数という訳にはいかない。しかしながら定員の増加と需要の増加を比較すると常に定員が需要を上まわっていることがわかる。
- 17) Р. П. Дадькин; “О численности и источниках пополнения рабочего класса СССР (1928-1937 гг.),” Исторические записки, 87, Москва, 1971 г., стр. 34.
- 18) Там же.
- 19) 最高国民経済会議の労働力養成計画に基づけば、1928/29年度においての組織的な形態の教育を受けた労働者が8万200人であるのに対し、農村流出入口のうち、工場・手工業労働者として工業に流入する者は約35万人(388万766人の9%に相当する)である。
- 20) КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, Т. 4, Москва, 1970 г., стр. 169.
- 21) Там же.
- 22) Там же, стр. 170.
- 23) Институт планирования и организации народного образования; “Директивы ВКП (б) по вопросам просвещения,” третье издание, пересмотренное и дополненное, Москва, Ленинград, 1931 г., стр. 164-166.
- 24) Составили, И. Ф. Заколоткин, В. В. Морозов, А. Р. Подземский; О культурном строительстве, Москва, 1930 г., стр. 324-327.
- 25) Госпланによる1929/30年度の教育予算の見積りは5億4,600万ルーブリであり、約3.7%である。В. Н. Панфилов; Культурные пятилетки их анализ и критика, издание второе переработанное, Москва, Ленинград, 1930 г., стр. 157.
- 26) 各部門別の主要なソ連邦共産党(ボ)中央委員会決定は以下の通りである。
 石炭工業: ① О задачах угольной промышленности (1929年1月17日) ② О подготовке кадров для Кузбасса (1930年10月26日)
 繊維工業: 1929年5月3日付決定
 電機工業: О работе Государственного Электротехнического треста (1930年3月19日)
 建設業: О улучшении профессиональной работы на новых строительствах (1930年1月)
 林業: О состоянии и работе Карельской и Архангельской парторганизаций (1929年8月)
 海上貿易: 1930年8月1日付決定
 コルホーズ: ① Об усилении кадров колхозных работников (1929年4月12日) ② Об итогах

и дальнейших задачах колхозного строительства (1929年11月17日) ③ О темпе коллективизации и мерах помощи государства колхозному строительству (1930年1月5日)

- 27) П. В. Прохорович, И. Г. Коваленко; Очерк развития советской профессионально-технической школы, Минск, 1975 г., стр. 72. 最高国民経済会議の資料との定員数のずれは、最高国民経済会議が工業部門に限ってであり、他の運輸、建設部門が含まれていないことからおこったものと考えられる。

II. 工場技能学校における社会主義競争と生徒の状況

1. 企業における社会主義競争の提起

第1次五ヶ年計画の作成の最終的段階である1929年1月15日に、共産党中央委員会機関紙『労働者新聞』(Рабочая газета)は、工場間に生産費の節減というような重要な指標についての生産上の呼びかけを組織することを提起した。そして党中央委員会は、1月20日の『プラウダ』に、レーニンの競争についての考えを労働者にひろめ、広範な社会主義競争をまきおこすために、彼の論文『競争をどう組織するか』(Как организовать соревнование?)を掲載することを決定した。そしてレーニンの論文は労働者の集会において読まれ¹⁾、労働者は社会主義競争について活発に論議等をおこなったのである。さらに1月26日付『コムソモールスカヤ・プラウダ』(Комсомольская правда)は生産費の節減、製品の質の向上のための全連邦的レベルでの競争を組織することを呼びかけた²⁾。

レーニンは前記の論文において「社会主義は競争の火を消さないばかりでなく、反対にこれを真にひろく、真に大衆的な規模で応用し、勤労者の大多数をつぎのような活動舞台にひきいれて、彼らがここで自分の本領を発揮し、その能力をのばし、まだ一度もくみだしたことの無い泉として人民のなかにひそんでいるところの、そして資本主義が幾千幾百万となくもみくちやにし、おしつぶし、しめころしてきたところの、天分を発揮する可能性をはじめてつくりだす³⁾と競争の意義を述べ、社会主義が必要とする全人民的な記帳と統制のための実践的組織者が、様々な問題をめぐってのコミューン、自治団体、消費—生産団体と組合、労働者・兵士・農民代表ソヴェトの競争の中から「ぬきんでて現れ、上の方に、全国家的統治の仕事に拔擢され⁴⁾ることを予測し、広範に社会主義競争を展開させることを呼びかけたのである。

このような『プラウダ』に掲載されたレーニンの論文、および『コムソモールスカヤ・プラウダ』の生産費の節減、製品の質の向上をめざす社会主義競争の呼びかけは、早速、第1アルチェモフスク管区ゴルローフカ鉱山の労働者のルガンスコエ管区イルミンスク鉱山の労働者への社会主義競争の呼びかけ(1929年1月31日付『労働者新聞』に掲載)をひきおこし、ドンバスの多くの鉱山を競争にひき入れた⁵⁾。さらにレニングラードの『クラスヌィ・ヴィボルジェツ』工場の労働者はソ連邦のすべての企業に社会主義競争を呼びかけ、それに対してカーメフ文房具工場の応答が『プラウダ』に掲載され、使い古された設備にもかかわらず、かなりの成果をあげ、250万ルーブリの利益をえたことが紹介された。そしてソ連邦の全文房具工場にメーデーに敬意を表すべく社会主義競争を発展させることを呼びかけたのである⁶⁾。

以上のような企業、工場、およびそれぞれの生産単位における社会主義競争の運動により具体的な課題を与え、広範な勤労大衆を社会主義競争にひき入れるために、党中央委員会は決定『諸工場の社会主義競争について』(О социалистическом соревновании фабрик и заводов)を1929年5月9日に採択した。それは具体的課題を、① 生産財政計画の遂行と超

過達成、② 生産費の節減・労働生産性の向上の予定規準の遂行と超過達成、③ 製品の質の改良、④ ずる休み、不良品とのたたかい、⑤ 雑費の削減、⑥ 模範的生産規律の達成、⑦ 労働者の発明・工夫を広くとり入れた技術的改良の積極的実施と生産の合理化⁷⁾、とした。これらの課題の遂行の決定的な条件は労働者大衆の自覚的で積極的な競争への参加であるとして、社会主義競争への参加にかんするすべての呼びかけや決議は、必ず企業や職場の集会を通しておこなわれなければならないとしたのである⁸⁾。さらに、この競争はソホーズ、コルホーズ、協同組合、ソビエト機関、学校、病院等でも広範に展開しなければならない⁹⁾と述べ、国民生活のあらゆる部門においてとりくまれる必要があるとしたのである。この社会主義競争は、突撃作業運動¹⁰⁾ (ударничество) とともに、社会主義建設のもっとも有効な方法の一つとしての位置を占め教育の領域においても広範に展開されるのである。

第1次五ヶ年計画の時期に再三、文化建設部門(教育を含んで)は経済建設部門に対して遅れをとっているという指摘がなされた。1930年8月におこなわれた第1回総合技術教育大会の決議は、「文化戦線は社会主義建設の遅れた参加者に甘んじているままであり、労働者階級のなおいっそうの攻勢の障害でありうる」¹¹⁾と述べ、そして文化戦線における社会主義競争のテンポと生産効率を阻害している主要な原因を以下のものとした。① 一部の教師の不十分な階級意識と政治活動、② 反動のおよび遅れた分子の教師の側からの反抗、③ 経済諸機関の側からの社会主義競争への不十分な関与と援助、④ 連邦諸機関の側からの不十分な指導¹²⁾である。そして、文化戦線における社会主義競争は文化革命のテンポを速めることと、生産活動の質の向上の大前提であるばかりでなく、教師を社会主義建設の積極的参加者にする前提でもあるとして「自己変革」の場としての位置を占めていたのである。

2. 工場技能学校における社会主義競争の実施と生徒の状況

(1) 工場技能学校における社会主義競争の導入

社会主義競争が経済の全戦線にわたって展開されている状況にあって、工場技能学校も社会主義競争に積極的に関与していった。それは工場技能学校が、ただの教育施設というばかりでなく、国民経済が必要とする熟練労働者を養成する教育施設でもあったから、なおさら当然のことであった。そしてこのことは、個々の企業、トラスト等で実施されていったのである。たとえば『ユーガスタリ』(Югосталь)トラストのデ・ドゥローズドフ(Д. Дроздов)は、労働力養成施設における社会主義競争を以下の項目についておこなうことを提起した。① 年少者採用規準の遵守および採用者の生産・理論教授への包摂率の高さ、② 教育終了者の生産(工場)への定着率の高さ、③ 様々な型の養成の教育費の節減率の高さ、④ 学校および教育職場の建設、それらの設備の充実度の高さ、⑤ 養成の質(等級ごとの卒業)の高さ、⑥ 教育職場の独立採算制およびそこでの製品の質の高さ、⑦ 夜間職業技術講習会を通しての労働者の技能資格の向上、⑧ 工場技能学校および講習会の職員の移動率の低さ、⑨ 五ヶ年計画の時期の種々の型の養成形態による労働者需要の確保率の高さ¹³⁾等である。

ドゥローズドフは、それらの項目をいかにしたら熟練労働力養成がより成果をあげることができるのかという立場から、彼の管轄であるところの『ユーガスタリ』トラストの現状を踏えて提起しているのである。彼はトラスト内の工場間における、① 採用された年少者の教育への包摂率¹⁴⁾、② 教育費の節減¹⁵⁾、③ 移動率の低減¹⁶⁾についての競争を提起し、それぞれの効果を諸工場間で競争させることによってより高いものに到達させることをねらったのである。このような様々な項目にわたる社会主義競争は工場技能学校の教職員の側からだけでは、けっ

して効果をあげることができないものであった。熟練労働者になるべく教育を受けている生徒の創意ある自主的な活動と合致する時にはじめて有機的に成果となるのであった。この生徒の間での社会主義競争の普及には、コムソモールがその核となって活動し、競争をより高い段階へむけて高めてゆくのである。

(2) 生徒の社会主義競争への参加

様々な工場、企業の工場技能学校における生徒の社会主義競争への参加は、共通して生徒または工場技能学校の全構成部分の代表からなる全部門にわたる活動の点検（検討）委員会の設置ということに始まる。さらに、それぞれの点検項目にわたっての報告書の作成、または新聞への点検報告の掲載、そして生徒総会・学年集会におけるそれらの論議、等がおこなわれるのである。国家電気工業トラスト工場技能学校では、上級の学年集会で規律、成績、出席率の向上にかんする各学年の活動が審議され、成績を全般的に向上させるために生徒を3つのグループに分け、もっとも遅れたグループに教師の注意を十分にいきわたらせることによって成績不振者の学習成果を引きあげるような措置もとられた。また教育費の節減という目標をたて、資材の経済的な消費と工作機械および工具に対する慎重な取り扱いによって生徒1人1年平均42ルーブリ教育費を節減させる目標をたてたのである¹⁷⁾。

モスクワ川沿岸地区工場技能学校では、総点検委員会の活動計画は作業場の設備、生産教授の要目および方法の検討、卒業生の工場における定着、等にかんする点検活動を主要内容としていた。そして生産の合理化と、教育費の節減も重要な問題として位置づいていた¹⁸⁾。

航空トラスト工場技能学校の競争スローガンは「何があろうとも100%まで生産要綱を遂行し、さらに教育費の節減を達成すること」¹⁹⁾であり、教育費の節減を実績としてあげ(1926/27年度56ルーブリ、1927/28年度44ルーブリ、1928/29年度38~39ルーブリ)、なおいっそうの節減を呼びかけている。

生徒の社会主義競争の点検項目、目標の点検は、様々な段階における批判—自己批判という方法によって弱点や欠陥を克服するやり方をともなう。アモ工場技能学校では、ずる休み、遅刻者、内部規律違反者を明らかにする班がつくられ、彼らの氏名を新聞に掲載することもおこなわれるのである²⁰⁾。次に、点検内容がいかなるものであったのかを明らかにするためにアモ工場技能学校の資料をあげる。

点 検 内 容

1. 学校、財政状況、建造物、設備。
2. インストラクター・教育職員の質とその改良のための活動。
3. インストラクター・教育職員は十分配備されているか。

I. 生産教授

1. 学校の準備教育と企業の需要との関係はいかなるものであるのか。
2. 工場技能学校の製品と工場の製品（品質、生産量）。
3. 生産教授の組織と方法。
4. 生産教授、資材および設備に対する生徒の態度。
5. 学校は自己の設備と資材で生産上の経験をつくったのか（すなわち、それらの遂行の成果はいかなるものであるのか）。
6. 現在の学校の実際教育費。この2年間の教育費の節減についての学校の活動。
7. 工場技能学校の生徒と成人労働者の製品の量と費用。教育年度別の独立採算制の割合。

8. 企業においていかなる合理化措置が2年間でとられたのか、そして、これに関して学校は活動をどのように変えたのか。
9. 学校は7時間労働日への企業の移行にいかに関与したのか(期間前の卒業とその技能資格、学校での凝縮された活動への移行)。
10. 学校は労働生産性の向上、費用の節減、労働者の労働条件の改善をめざすいかなる具体的提起を生産会議、委員会、工場委員会におこなったのか。
11. 学校は他の工場技能学校の経験から何をとり入れ、実施したのか。
12. 設置された実験室・実験職場の、もしそのようなものがあるのならば、それらの活動の成果。
13. 学校は企業の生産-技術サークルにいかなる援助をおこなったのか。部屋の提供、サークルの活動への教育者・インストラクターの招聘。
14. 学校は労働者の仕事の過程においてあらわれる諸問題にかんする協議活動を組織したのか。
15. 学校の卒業者の質。

II. 理論教授

1. 学校の要目は生産と文化革命の要求に適応しているのか。これらの目標に大きく接近するために何が学校によっておこなわれているのか。
2. 生産教授と理論教授との結合はいかなる方法によっておこなわれているのか。
3. 活動方法。
4. 理論教授に対する工場の態度。
5. 生徒の成績分布と学校はその向上のために何をしているのか。
6. 遅刻と欠席、および労働規律違反の処罰。
7. 学校は生徒の成績をいかに点検し、明るみに出された欠陥をいかに克服しているのか(他の専門への移行、成績不振者のグループの選定)。

III. 社会-政治教育

1. 学校建設における生徒の積極性。
2. 学校のコムソモール細胞および生徒の自治組織の活動。
3. 学校の自発的組織(国際革命戦士援助機関、ソ連邦防衛・航空化学建設促進協会)の存在、それらの活動のあり方。
4. 意識的な労働者の教育のあり方、学校は生産に対する妨害行為や生産に対する疎略な態度がある場合、いかに対応するのか。
5. 工場技能学校の工場生活との関係、一般的政治カンパニアへのその関与(工業化の公債、団体協約の締結、生産協議会の点検)、社会-政治活動への参加。
6. 生徒の余暇。
7. 反ソビエト的・小ブルジョア的影響、ユダヤ人排斥主義とのたたかい。

IV. 学校の職員

1. 学校の正しい編成(教育的点検、適性心理学的点検、入学者の準備教育水準、社会的状況、社会的発達)にかんして学校によっておこなわれたこと、工場技能学校の女子の割合、および社会的活動-コムソモール活動へ組織する方法。

(3) 生徒の状況と社会的-政治的活動への参加

社会主義競争の目標の一つに生産の社会的-政治的活動への参加があげられている。これらが目標の一つに掲げられたのは、工場技能学校の生徒の社会的、政治的意識がけっして十分なものではなく、危険な徴候を内包しているとも判断されたからである。共産主義教育アカデ

ミーの学生たちによっておこなわれたスベールドロフスク、イジェーフスク、ドニエプルベトロフスク、スターリン工場技能学校生に対する無記名アンケートは、そのような生徒の状況を如実にものがたっている。工場技能学校に入学した目的は、① 技能資格を獲得するため(62.8%)、② もっぱら経済的利害のため(20.6%)、③ その後の勉学のための教育を受けるため(13.8%)、④ 労働見習期間を確保するため(2.8%)であり²¹⁾、卒業後の進路志望は32.2%が当該の技能資格にしたがって働くことを希望し、5%が専門でないところで働き、62.8%が高等教育機関やテクニクムで学習することを希望している²²⁾。また進学を希望する者のほとんどが経済的に有利であり、エネルギーの消費をそれ程必要としない仕事(医者、工場の事務所およびソビエト機関の事務員等)に従事することを願っているのであった。

さらに生徒組織に加入している者——5%、労働組合に加入している者——3.9%であり、13.7%がいかなる社会的活動を果すものぞんでいないのである²³⁾。

また社会的活動に対する参加はモスクワの『槌と鎌』工場、フルンゼ名称工場の工場技能学校ではコムソモール員でさえ40%の参加であり、生徒全体では15~20%まで参加率が低下するのである。そして第1学年の参加はほとんどゼロに等しいのである²⁴⁾。

以上のような生徒の社会的・政治的意識状況は、熟練労働者の養成を第一の任務とし、そして社会主義建設を遂行するための階級的に思想堅固な意識的な労働者をつくりあげなければならぬ工場技能学校という立場から、当然のこととしてこのような状況を打破する必要性が生じたのである。そのために、エヌ・エル・スハルーコフ(H. P. Сухоруков)はいくつかの提起をおこなった。① 教育部門の長は年少者の社会的・文化的活動を組織する中心とならなければならず、この活動に全教師集団をひき入れるべく努力をする、② 工場の図書館司書と学校との結びつきを強化する、③ 工場や学校の壁新聞で、度々討論を組織する必要がある。④ 社会科サークル、とりわけ現代の政治サークルは学習だけをおこなうのではなく、様々な問題にわ

表-1 生徒に対する宗教アンケートの結果²⁵⁾

学習グループ	グループ中のコムソモール員の%	生徒のうち神を信じている者の%	神がいるかいらないか決めている者の%	教会に通う者の%	教会に通うことを強制される者の%	聖像棚がある者の%	宗派の集會に行く者の%	両親が信じている者の%		反宗教討論をのぞむ者の%
								父	母	
1	38	14.3	24	5.9	0	67	9.5	19	43	52
2	70	0	35	0	0	40	0	15	35	85
3	44	5.5	66	22	11	61	11	22	50	83
4	63	10.5	21	10.5	0	63	0	31.5	53	84
5	50	5	50	15	0	60	5	10	40	75
6	58	0	11	5.3	0	47	0	10.5	37	84
7	67	14	33	24	9.6	76	0	33	71	81
8	80	5	45	5	0	55	10	5	50	100
9	67	11	11	0	0	67	11	5.5	36	83
10	65	0	19	0	4.7	38	0	9.5	14	67
11	100	0	16	0	5	63	0	10.5	26	89
平均(%)	63.7	6	30	8.3	2.8	58	4.2	15.6	42	80
合計(全体261人の内)	137	13	65	18	6	125	9	34	90	180

たる討論に十分な時間をふりあてなければならない²⁵⁾、等である。

社会主義競争の目標の一つとして反宗教宣伝も少なからぬ位置を占めている。レーニングラードの『赤い旗』工場技能学校は生徒の宗教的状况についての無記名アンケートを実施し、以下の結果(表-1)をえた。

工場技能学校の神を信じている生徒の割合(6%)は、統一労働学校におけるそれ(15~40%)よりも小さいのであるが²⁷⁾、聖像棚が家にある者や両親が信じている者、そして、神がいるかいないか決めかねていると回答した者の割合を考えあわせると宗教の影響が必ずしもとるに足りない程脆弱なものではないといえる。そして、神がいるかいないか決めかねていると回答した者(65人—30%)のほとんどすべてが女子であり²⁸⁾、母親の42%が信じているという状況は、社会主義の立場からすると、婦人・女子に対する反宗教教育・宣伝の強化を必要とさせるものである。

また、『カール・リープクネヒト』名称イェゴーフスク繊維工場工場技能学校における生徒に対する無記名アンケートは11.8%の生徒が熱心な信者であり、3.3%がはっきりしない生徒であり²⁹⁾、質問「あなたは宗教にいかなる態度をとっているか」に対して好意的——10.3%、普通——18.8%であり合計すると29.1%であり³⁰⁾、前の回答の合計15.1%を大きく上まわる。コムソモール員の間でも割合が極めて小さいという訳ではなく、男子で信じている者——3%、はっきりしない者——7.6%、合計10.6%であり、女子では信じている者——4%、はっきりしない者——17.6%、合計21.6%で、男女合計33.6%が宗教に対して支持またはあいまいな態度をとっているのであった³¹⁾。この工場技能学校においても、反宗教教育・宣伝の活動の強化がおこなわれるのは言うまでもないことである。

3. 工場技能学校における社会主義競争の意義と問題点

(1) 社会主義競争の意義

工場技能学校における社会主義競争の実施は、学校の様々な実践に少なからぬ成果をもたらした。労働生産性の向上、教育費の節減がその主要な成果といえるのであるが、それに関連する諸々のことにも前進、改善がみられるのである。工場における労働に際しての不良品の減少、機械および工具をより慎重に取り扱うことになったこと、そして理論教授においては前節で示したようなグループ分けと教師の特別な配慮によって全体として成績をあげることができたことなどがあげられる。個々の点での成果とともに、生徒の社会的-政治的活動を大きく発展させるといふこと、すなわち社会主義を建設するにふさわしい創造的で自覚的な労働者を育成する手段としての生徒の社会的-政治的活動への積極的参加を位置づけたのである。このことは「よい工場技能学校生は、よい社会活動家でもある」³²⁾というスローガンに凝縮されている。

このように生徒の社会的-政治的活動への参加が強く呼びかけられ、様々なレベルでの学内外の集会等においての学校の現在のあり方の論議、さらに今後改善しなければならない点などの論議を通しての運動(社会主義競争)のとりくみは、ただ単に五ヶ年計画を遂行する積極的な労働者を養成するという意味からばかりでなく、生徒の自己変革をより促進させるという意味からも『教育的意義』を内包しているのである。この運動は一方で学校の活動の改善という点からは大きな役割を果たしたのであるが、他方で肯定的とはいえない結果をもひきおこしたのである。

(2) 社会主義競争の問題点

全ての経済部門にわたる社会主義競争は、大きな成果をそれぞれにもたらしたのであるが必ずしも矛盾や問題点がなく実践されたという訳ではない。第16回党大会(1930年6月)の中央委員会組織報告においてカガノヴィッチ(Каганович)は、「突撃運動に対する反抗の諸事実が多くの企業に存在している」³³⁾と社会主義競争の一つの形態ともいえる突撃運動に対して反抗が実在したことを認めている。彼は、それを遅れた労働者集団に影響を与えようと努めているクラーク分子の攻撃であるとみなしているが、一定の「ゆき過ぎ」が運動自体にあったが故に労働者のこのような反抗をひきおこしたのではないかと考えられる。それは、労働生産性の向上、生産量の最大限の追求を第一とするあまり労働条件の全般的悪化という状況を導いたからこそ、労働者の反抗がおこったのである。そのために全ソ連邦労働組合中央会議は、特別決議において「社会主義競争の官僚的墮落」を警告し、「長時間労働、休日労働、賃金率及び割当の全面的改訂」や「労働法または団体協約に定める賃金率及び基準に違反し、したがって労働者の状態を低下しようとする企て」³⁴⁾があることを指摘したのである。

工場技能学校において社会主義競争のとりくみの中で、労働時間の延長、過度の労働強化などを示す資料を発見していないが、アモ工場技能学校において製品数を1928年の7,000から1929年の28,000にするという目標³⁵⁾をみるならば、かなりの労働の緊張が強められるということ予測することができる。

また社会主義競争は個人の利益を第一に考えて排他的な個人主義的な競争を追求するのではなく、相互の援助と協力を基本とする集団主義を原理として遂行されるということになっている。ところが、そのような原理からみてのぞましからぬ現象があらわれてきたのである。それは第1に集団的成果を台なしにしうる著しく成績の劣った者をグループからははずすこと、第2に成績不振者に対する真に友情のある援助ではなく彼の仕事・作業をかわりにおこない、製図を直し、問題を解き、横から教える等の傾向がみとめられること、第3に成績のよい者からの成績不振者に対する学習上の援助のかわりに、予想される成果がない時、急速に援助する熱意をなくすことや教師の成績不振者に対する発問の際に「答えられる訳がない」という意味から絶望的に手を横に振ることなどが観察されたのである³⁶⁾。

以上のような運動遂行上にあらわれた否定的現象は、学習および労働の成果を短絡的にい求めるあまりの当然の結果であり、これらのことの克服にとって、教育者の側からの生徒に対する正しい指導は強く求められていたのである。

註 II

- 1) Л. С. Рогачевская; Социалистическое соревнование в СССР, исторические очерки 1917-1970 гг., Москва, 1977 г., стр. 94.
- 2) Под редакцией В. П. Колмогорова, В. М. Копалкина и других; Очерки истории московской организации ВЛКСМ, Москва, 1976 г., стр. 223.
- 3) レーニン, 「競争をどう組織するか」, 『レーニン全集』, 大月書店刊, 第4版, 第26巻, 415ページ
- 4) 同上。424ページ。
- 5) Л. С. Рогачевская; Социалистическое соревнование в СССР, исторические очерки 1917-1970 гг., стр. 96.
- 6) Там же, стр. 97-98.
- 7) КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, Т.4, стр. 265.

- 8) Там же.
 9) Там же, стр. 266.
 10) 工場内部の諸単位・集団間における競争の形態である。それは突撃班 (ударная бригада) ごとに、生産過程の改善、生産費の低下、労働・生産規律の向上、労働生産性の向上等をめざした。
 11) I съезд по политехническому образованию, резолюции и постановления, изд. второе, Москва, 1930 г., стр. 58.
 12) Там же.
 13) Д. Дроздов; “Подготовка квалифицированных рабочих”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 6, стр. 66.
 14) 採用された年少者の技能教育への包摂状況は次のとおりである。

1929年4月1日現在

工 場 名	採用された者の数				教育へ包摂された者の数				包摂率 (%)
	年少者	年長者	全 体		工場技 能学校	班・個人別および 熟間技能教育		教育を 受けて いる者	
			合 計	全労働者 数に対する %		年少者	年長者		
ドニェプルベトローフスク	938	135	1,073	4.4	603	321	89	1,013	94.4
ジェルジンスキー名称	618	99	717	5.0	468	183	66	717	100
スターリン	576	117	684	5.6	345	117	57	519	75.8
マカイェーフスク	451	104	555	3.7	304	114	17	495	89.2
ルイコフ	310	80	390	4.0	265	125	—	390	100
マリウポリスク	306	34	340	3.2	175	128	37	340	100
アルチェーフスク	238	76	314	5.7	195	115	—	310	98.7
コンスタンチーノフ	138	30	168	4.8	133	35	—	168	100
タガンローガ	122	1	123	4.3	110	6	—	116	94.3
コミンテルン名称	124	—	124	3.9	73	51	—	124	100
カール・リープクネヒト名称	132	—	132	3.7	92	40	—	132	100
ジェバリチェーフスク	84	—	34	3.7	—	34	—	34	100
ケルチェイスク	80	42	122	4.1	69	56	—	122	100
全 体	4,058	718	4,776	4.6	2,829 59.2%	1,385 29.0%	266 5.6%	4,480	93.8

(Там же.)

- 15) 年度別・技能教育の形態別の教育費の状況は次のとおりである。そして、なおいっそうの教育費の節減がめざされるのである。

年 度	トラスト の全支出	内 訳			設備費を除く一年の 生徒一人への支出		
		工場技能 学校の維 持	職業技術 講習会の 維持	班別・個人 別技能教育 の維持	工場技能 学校	職業技術 講習会	班別・個人 別技能教育
1927/28 年度	219 万 ルーブリ	180 万 ルーブリ	27 万 ルーブリ	12 万 ルーブリ	450 ルーブリ	86.8 ルーブリ	102.4 ルーブリ
%	100%	82.2%	12.4%	5.4%			
1929/30 年度	236 万 ルーブリ	190 万 ルーブリ	30 万 ルーブリ	16 万 ルーブリ	403 ルーブリ	85.1 ルーブリ	112.01 ルーブリ
%	100%	80.5%	12.7%	6.8%			
1927/28 年度 に対する%	107.61%	105.5%	111.1%	133.3%	89.5%	98.0%	109.3%

(Там же, стр. 67.)

- 16) 職員の移動率は1927/28年度で44.5%, 半年で28.0%である(Там же. стр. 68.)。また夜間職業技術講習会の生徒の移動率は次のとおりである。職員・生徒の定着率を最大限にすることがめざされるのである。

企 業 名	半年の間に採用された講習会生の数	教育を終了した者の数	種々の理由で終了しないで退学した者の数	退 学 率 (%)
ドニエプロベトローフスク	827	—	250	29.0
ジェルジンスキー名称	689	—	271	39.2
スターリン	625	10	206	33.0
マカイェーフスク	682	109	132	19.3
マルスボールスク	564	75	157	27.8
アルチェーフスク	393	16	127	32.3
コンスタンチーノフスク	303	—	104	34.2
タガンローガ	110	—	20	18.1
コミンテルン名称	113	—	3	2.7
カール・リープクネヒト名称	369	18	57	15.0
ヴォイコフ名称	413	33	78	18.8
ト ラ ス ト 全 体	5,261	261	1,476	28.0

(Там же.)

- 17) “Хроника социалистического соревнования в фабзавуче”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 5, стр. 75. ちなみに当時の労働者の賃金は1928年で全工業で年平均703.4 (月平均70.24) ルーブリであった(ソヴェート連邦國家計畫委員會編纂, 『ソヴェート連邦第一次五ヶ年計畫遂行實績』, 267-268 ページ)。
- 18) Там же, стр. 78.
- 19) Там же.
- 20) Там же, стр. 76.
- 21) Г. Новиков, В. Смышляков; “О политическом облике фабзавучника”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 2, стр. 42.
- 22) Там же, стр. 43.
- 23) Там же, стр. 44.
- 24) М. Левинская и Е. Светлова; “Как увязать работу школы и цехов”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 6, стр. 69.
- 25) Н. Р. Сухоруков; “Политический облик фабзавучника”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 6, стр. 74.
- 26) Ф. Дмитриев; “Опыт учета религиозного состояния учащихся фзу”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 6 стр. 71.
- 27) Там же, стр. 72.
- 28) Там же.
- 29) И. Густов; “Быт фабзавучника и школа”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 6, ст. 77.
- 30) Там же, стр. 78.
- 31) Там же.
- 32) “Хроника социалистического соревнования в фабзавуче”, стр. 75.
- 33) XVI съезд всесоюзной коммунистической партии (б), стенографический отчет, стр. 61.
- 34) Соломон М. Шуфалтз著, 松井七郎訳, 『ソ連の労働階級及び労働政策』上, 巖松堂書店刊, 1955年, 193 ページ参照。

ポッフアも『ソ連邦史』, 第2巻, 1927~1941で, 職場において運動の積極的な労働者に反対するおそれが出てきたり, 実際に反対行動があったことも指摘している(108 ページ)。

35) “Хроника социалистического соревнования в фабзавуче”, стр. 76.

36) С. Шнапир; “Педагогическое значение соревнования”, Жизнь Рабочей Школы, 1929 г., № 5, стр. 14.

III. 工場技能学校における職業—総合技術主義の 定立と熟練労働力養成問題

1. 工場技能学校の総合技術化をめぐる問題

(1) 第2回国民教育問題党協議会と第2回全ロシア総合技術教育大会における論議

1929年は労働力養成事業の原理的前進という点で、少なからぬ意義を有した年度であるといえる。すなわち、労働力養成における狭い職業技術主義か職業—総合技術主義かをめぐる論議に一定の結論（多分に理念的抽象的傾向をもってはいるが）が出て、さらにそのなおいっそうの理論化と具体化をおしすすめる最初の時期に相当するのである¹⁾。この1929年にひきつづき1930年は第2回国民教育問題党協議会（4月26日～30日）、第1回全ロシア総合技術教育大会（8月10日～16日）が開催され、第1次五ヶ年計画の遂行のために必要な全ての学校、教育施設の総合技術化が確認された年度である。これらの大会では当然のこととして、労働力養成における欠陥の克服となおいっそうの発展のための措置が論議された。

第2回国民教育問題党協議会における報告でルナチャールスキーにかかわって教育人民委員（文部大臣）に就任したア・エス・ブーブノフ（А. С. Бубнов）は、若干の工場技能学校の教科プランを例にとり、総合技術主義の観点から多くの欠陥を含んでいることを指摘した。彼が引用した教科プランは以下のとおりである。

表—1 教科プランにおける各学科の割合（%）²⁾

工場技能学校の種類	社会科	一般技術	専門	普通	体育	生産実習
(1) 熱間加工工場技能学校	4	7	19		5	65
(2) 金属加工工場技能学校	3 (社会-政治)		17	9		70
(3) 冷間加工工場技能学校	3	9	17		5	65
(4) 模範的とされた工場技能学校	17		19		2	48

ブーブノフは、工場技能学校が生産ともっとも緊密に結びついた学校であることは正しいが、生産にあまりに大きな重点がかかってはならないという主旨を述べ、(1)、(2)、(3)の教科プランよりも(4)の教科プランの方が好ましいとの判断を示した³⁾。つまり彼は生産教授（実習）に過大な比重をかけては社会主義建設が必要とするような熟練労働者を養成することができないという見解を述べたのである。

またブーブノフとエヌ・ア・スクルィブニク（Н. А. Скрыпник）の報告をうけての討論の中で、ガスティエフらが、いまだに生産教授において大きな影響力をもっていて、一連の工場、企業では中央労働研究所の方法を用いて短期に労働者を養成している現状を全ソ連邦共産主義青年同盟（コムソモール）中央委員会のオブチニーコフ（Овчиников）は述べ、「工場技能学校は実際には青年が多くの時間、生産に従事する片寄った学校である」⁴⁾という見解は正しくないと、工場技能学校に対するガスティエフの側からの攻撃を厳しく批判した。

ソ連邦最高国民経済会議科学研究部のトレイヴャス（Трейвас）は、若干の経済家たちは労働者の90%を工場技能学校ではなく、2週間、1カ月、または6カ月の講習会で養成する計画

を擁護しており、実際に狭い職業教育がおこなわれ、ガスティエフ主義のあやまりがまたもやおかされている⁵⁾と述べ、工場技能学校の存在意義を強調したのである⁶⁾。

第1回全ロシア総合技術教育大会において、ア・ペ・ショーヒン(A. П. Шохин)は『学校の総合技術化の道と形態』という報告をおこなった。その中で彼は「ポリテフニズムは生産の技術の学習ばかりでなく、その組織および労働の組織の学習でもある」⁷⁾ことを強調し、ガスティエフはこのところを理解していないと述べたのである。この報告を受けた決議の中で、学校の全活動における総合技術化の計画の方法をたて、そして工場技能学校がカードルを養成する当該工業部門の活発な総合技術的学習を通して、理論と実践の有機的な関係を実際の課題としてうちたてることが当面必要とされた⁸⁾。

このように2つの大会によって論議された工場技能学校の総合技術化への接近は、社会主義工業化にとっての熟練労働者の養成のあり方を大衆的に確認し、そして宣伝する基礎になったのである。そしてこれは後の重工業人民委員部の法令『工場技能学校令』に結実してゆくのである。

(2) 重工業人民委員部法令『工場技能学校令』の制定

1930年の第2回国民教育問題党協議会における論議に示されたような熟練労働力養成のあり方は、1932年8月10日の重工業人民委員部の法令『工場技能学校について』(О школах фабрично-заводского ученичества)によって一応の完成をみた。法令は「工場技能学校は職業技術学校であり、そして一般的生産技能、政治的知識や専門・技術的知識を有している、また自己の専門で生産的に労働し、技術、労働および生産のあらゆる変化を急速に習得することができる技術的に熟練し多面的に発達した労働者を養成する」⁹⁾と工場技能学校の性格づけをおこなった。

この法令は、工場技能学校が創設時からの一貫した性格規定である熟練労働者を養成する施設、すなわち職業技術学校であるとの定義をおこなったが、それは、急速に変化しつつある生産を理解し、そしてそれに適応しうるだけの基礎的な教養をもった多面的に発達した労働者の養成を予定していたのである。このような規定は1920年代の後半から30年代の初めにガスティエフや一部の経済諸機関が要求してきた工場技能学校の教科プラン・教授要目の大幅な削減、教育期間の2・3週間〜6カ月までの短縮等の主張との教育人民委員部やコムソモール等の理論的闘争を経て出されてきたものである。ここでは、ただ単に、一つの職種の狭い理解ではなく、その技術的意味をも理解しうる労働者を養成することが確認されたのである。

また法令は、多面的な発達と卒業生の適当な高等教育機関への進学を保障する教育を工場技能学校が与えなければならないとした¹⁰⁾。先の第2回国民教育問題党協議会は工場技能学校をテフニクムとともに一般国民教育制度の中に位置づく職業技術学校であると規定した¹¹⁾。この党協議会決議をうけた形で進学するために必要な程度の普通教育を与えることの必要性を法令は規定したのである。このことは、大学進学者の労働者・農民の子弟の比率の低下に危機感をおぼえ、そして労働者(またはその子弟)がインテリゲンチャー・技師等に自らなつてゆく必要性から出発したと考えられるが、それとあわせて、社会主義教育の理念の一つである全面的に発達した人間の育成という観点をも十分に内在化させていることを示しているのである。

2. 工場技能学校の生産教授の「改善」と教育期間の短縮要求

前節で述べた1930年代初頭の熟練労働者養成原理の定立は、レーニンやクループスカヤの思想の定着の過程であった。これに基づいて、熟練労働者養成事業の総合技術化が当面の目標

となり、その具体化をめぐる、とりわけ生産教授のあり方をめぐる論議が広範におこったのである。それは生産教授の重点を教育作業場から職場に移すということ、さらに現行の労働力養成施設を企業・学校に再編することにかんしてである。

生産教授の重点を教育作業場から職場に移すことが必要であるということは、この時期の生産教授、つまり技術的にも遅れた設備の教育作業場における生産教授に基づいては技術的改造がもたらす質的变化に労働者が対応できないという認識に支えられている。生産教授を遅れた技術的基礎に基づいておこなうのではなく、新しい、より高度な技術的基礎に基づいている現在の生産過程の下でおこなうことが必要であるというのである¹²⁾。

またヴェ・ザイツェフ (В. Зайцев——ゴスプラン勤務員) は、現行の大規模化した工場技能学校においては、それにみあった教育作業場の設置は経済的側面からみても実現不可能であることを示し、年少労働者が教育作業場で一定の訓練を受けた後、職場で一つの作業をおこない、次に別の作業に移る中で最新の全生産を学ぶことができ、それは「けっして教育作業場で学ぶことができない」¹³⁾と述べた。彼は教育作業場を廃止するというのではなく、その役割を今後小さくするという必要を必要と考えたのである。

以上のような主張に全体として賛意を示しながらも、現状の工場の職場の状況によっては必ずしも同意できないという見解もあった。エル・ヴィレンキナ (Р. Виленикина——カドール研究所児童学グループ主任) は「現在の職場は時として生徒の技能を低下させている」¹⁴⁾という状況では問題があるとし、また経済家たちが教育作業場を完全に否定し、生徒を職場に行かせる傾向をもっていることを述べ、それを個人別技能教育への回帰であり、もうそれは工場技能学校ではないと断定した。さらにデ・シロタ (Д. Сирота——工業インストラクター・テフニクム) は特別に選ばれたインストラクターや設備のない金属工業の学校にかんしては、以上の主張は「危険な極論」¹⁵⁾であると述べている。しかしながら、生産教授の重点は教育作業場から職場へ移されることが確認されるのである。

工場技能学校を企業・学校に統合・再編する必要があるという主張は1929年の共産党(ボ)中央委員会総会(11月)の決議から発するものとされている¹⁶⁾。この企業・学校は労働と学習が切り離されず統一された下で、労働者が技術学的過程の本質を理論的に認識し、自分の職場の経済的意義や生産部門を学び、自分の企業と他の企業との切り離しがたい関係および自国の社会主義建設の一部分として自己の企業を認識するものであるという性格をもっていた¹⁷⁾。そして、それは「生産教授のもっとも完成された形態である」¹⁸⁾という評価を受ける程、高く位置づけられていたのである。ここでは、生徒が労働者やその他の企業の成員と接触をもち、共に労働をおこない、社会主義建設に参加してゆくのである。総合技術化ということは、生徒が技術学的には工場の職場で労働する中で、生産の技術学的過程を学び、訓育的には労働者と共に労働し、交流する中で、社会主義建設をおこなう労働者になってゆくものとして理解され、実践されつつあったのである¹⁹⁾。当然のこととして労働力養成事業にかかわる者たちは、企業・学校への移行を「原則的に議論の余地のないもの」²⁰⁾と、この方向に賛意を示したのである。

また、この時期は以上のような工場技能学校の改革論と平行して、より短期に労働力養成をおこなうこと、さらに工場技能学校の教育期間の短縮の要求がおこってくる時期でもあった。ドニェプルベトロフスクのベトロフスキー名称工場技能学校の常任委員会において「[われわれは]五ヶ年計画を4年でおこなっている。そして工場技能学校の教育期間を半年短縮できないか」²¹⁾と学校の管理者たちは主張し、コムソモール書記等の反対にもかかわらず結局、半

年短縮されたのである。さらに社会主義工業の発展の急速なテンポにカードルの養成が常にたち遅れているという状況から、そして労働力養成の基本的な形態である工場技能学校（大衆的職業学校も含めて）の労働力需要の充足率が最近良い場合でも30~40% だいたい20%²²⁾にしかすぎないということから、比較的短期で、基本的に生産から離れないで養成される別な教育形態が大きな意義を獲得してくるのであった。

このように1930年代初頭は一方で労働力養成における総合技術化の思想が浸透してゆく過程であるのだが、その浸透の方向がよりいっそうの生産との緊密な結合ということを軸に据える中で企業の要求が以前よりも直線的に具現化してゆく過程でもあったのである。

註 III

- 1) 1929年の労働力養成事業における職業-総合技術主義の理念的確立については拙稿「ソ連邦における工場技能学校の発展と職業技術教育原理の前進」(北海道大学教育学部紀要, 第36号, 1980年3月) 85-87ページを参照されたい。
- 2) この表は速記録(Второе всесоюзное партийное совещание по народному образованию (апрель 1930 года), Стенографический отчет, Москва, 1931 г.), 24ページから作成したものである。
- 3) Там же, стр. 24.
- 4) Там же, стр. 54. ガスチエフにかんしては、前掲「ソ連邦における工場技能学校の発展と職業技術教育原理の前進」を参照されたい。
- 5) Там же, стр. 61.
- 6) この他にも多くの発言者が工場技能学校に熟練労働者養成の基本的形態としての位置づけを与えている。たとえば、ベトロフスキー(Петровский)はガスチエフの方法は熟練労働力の需要が激しくなっている時にとりわけ大きな役割を果たすことができるし、また果さなければならないと言われているが、それは社会主義建設ばかりでなく、技術上の再編が熟練労働力に提起している新しい要求を十分に考慮に入っていない考え方であると述べ、工場技能学校の重要性を説いている(Там же, стр. 105-106.)。またロシア共和国最高国民経済会議のイェゴロフ(Егоров)も工場技能学校が必要であるかないかということは問題にならないと述べ、その必要性を強調している(Там же, стр. 69.)。
- 7) А. П. Шохин; “Пути и формы политехнизации школы”, I съезд по политехническому образованию, 1930 г., стр. 13.
- 8) “Тезисы доклада т. А. П. Шохина: «Пути и формы политехнизации школы»”, I съезд по политехническому образованию, стр. 38.
- 9) А. Н. Веселов; Профессионально-техническое образование в СССР, Москва, 1961 г., стр. 284.
- 10) Там же.
- 11) Второе всесоюзное партийное совещание по народному образованию (апрель 1930 года), Стенографический отчет, стр. 296.
- 12) “Фабзавуч на новом этапе”, Жизнь Рабочей Школы, 1930 г., № 6-7, стр. 1-2. を参照されたい。
- 13) “Предприятие-школа или школа-предприятие?”, Жизнь Рабочей Школы, 1930 г., № 6-7, стр. 55.
- 14) Там же, стр. 56.
- 15) Там же, стр. 57.
- 16) Эф. Бошар-Черел(Ф. Бочачер)は11月総会決議が「実験として、下級・中級・上級のカードルの養成が生産における間断なき労働と結びついた1~2の企業-学校を設立することを委託した」(Ф. Бочачер; “Директивы партии плохо выполняются”, На путях к новой школе, Москва, 1931 г., № 4, стр. 5.)と述べている。
- 17) Там же.
- 18) Н.; “Формы производственного обучения”, На путях к новой школе, 1931 г., № 1, стр. 63.

- 19) この「企業-学校」論は、1931年8月25日の共産党(ボ)中央委員会決定『初等・中等学校について』(О начальной и средней школе) [Народное образование в СССР, Сборник документов 1917-1973 г.г., Москва, 1974 г., стр. 156-161.] によって批判された「学校死滅論」の唱導者のシュリギーン(Шульгин)に高く評価されたものであり、マルクス主義教育学協会は「企業-学校」論の左翼日和見主義を暴露した(Н. К. Крупская; “«На путях к новой школе» за 1931 год”, Педагогические сочинения, Т. 4, Москва, 1962 г., 416-423.)。
- 20) 中央労働研究所のカ・ロストフスキー(К. Ростовский)は、このような基本的評価を与えた。(Предприятие-школа или школа-предприятие?”, стр. 56.)
- 21) В. Чаплин; “Школа фабзавуча и воспитание рабочего-коммуниста”, Жизнь Рабочей Школы, 1930 г., № 8, стр. 43.
- 22) Б. Рошал; “Рабочее образование на предприятии”, Кадры социалистической промышленности, Москва, 1931 г., № 4, стр. 45.

お わ り に

工場技能学校の第1次五ヶ年計画期における計画への適応の状況について主として述べてきた。巨大な五ヶ年計画の目標とさらに目標のひき上げに工場技能学校は当面の計画が必要とする労働者、そして社会主義建設を遂行しうる政治的にも技術的にも優れた労働者を養成するたたくいに全力をあげてきた。社会主義建設に国中が全力をあげて参加してゆく中で工場技能学校の生徒のとりくみは、文化-教育戦線の一翼として少なからぬ成果をあげてきた。学校における理論教授・生産教授の改善、生徒一人に要する教育費の節減、労働生産性の向上と製品の質の向上、さらに規律の向上等々である。これらのことは資本の鉄鎖を断ち切った勤労人民の権力の下で、社会主義的な集団主義によって達成した成果である。

また1930年代の初頭は熟練労働力養成原理が1930年の第2回国民教育問題党協議会と第1回総合技術教育大会によって確認された総合技術化——ポリテフニズム化が完成される時期である。この時期には、労働力養成に直接的にかかわる雑誌等は様々の学校の総合技術化にかんする論文等を数多く掲載している。その一方で、この確認された原理を修正させるに通ずる状況が同時に進行しつつあるのであり、それは工場技能学校を生産により緊密に結合させるという論理によって、企業の要求にいつそう組み込んでゆくことを意味する。さらに、比較的短期間の生産から離れない養成がおこなわれるのである。

そして、このような状況は1933年9月15日のソ連邦中央執行委員会・人民委員会議決定『工場技能学校について』¹⁾(О школах фабрично-заводского ученичества)によって具体化してゆくのである。決定は工場技能学校が五ヶ年計画の時期に工業と運輸部門に50万人以上の熟練労働者を供給してきたが多くの欠陥があり、教育期間が過度に長すぎ、単純な専門と複雑な専門の教育期間が同一であったり、基本的な専門を犠牲にして隣接の科目を詰め込みすぎ、若干の技能資格の労働者の養成は需要を超える規模でおこなわれていることを指摘し、最も重要な欠陥は卒業生が生産にとどまるのではなく、ラヴファーク、テフニクム、高等教育機関に進んでしまうことであるとした。そして以下のことを定めた。

- ① 卒業生のテフニクム、高等教育機関への進学を停止し、卒業生は3年以上生産に従事することを義務とされる、
- ② 大衆的専門の熟練労働者の教育期間を2年から半年にする、
- ③ 全教授時間の80%が専門の工作機械での教育にあてられ、残りが専門および関連の理論教育にあてられるように教科プランと教授要目を1933年10月1日までに作成しなすことを全ての経済人民委員部に義務づける、
- ④ 専門的な学校教育を必要としない部門の労働者(鋳造工、

ボール盤工、等)と長い準備教育と多くの実際の経験を必要とする部門の労働者(工作機械・自動機械の修理工、タービン発動機の運転者、等)の養成を止める、こと等である。

これらは、工場技能学校が有していた比較的広い普通教育を大幅に削減し、上級の教育機関への進学を不可能にするものであり、性格の転換を意味するものである。この後、必要とされる熟練労働者を養成できないため、教育期間が以前のものにはぼ戻り、普通教育科目が増加することになった。

まさに、こうした政策上の修正は五ヶ年計画が要求する目標に熟練労働力養成事業を適応させようとするあまり、確認されていた職業-総合技術主義を「軽視」した結果としておこったものと考えられる。統一労働学校における総合技術教育の「軽視」とあいまって職業技術学校である工場技能学校についても同様のことが指摘しうるのである。

1940年までの国家労働予備軍制度への工場技能学校の再編の過程と、職業技術教育における総合技術教育の具体的・内在的論理の考察は今後の課題としたい。

註 おわりに

- 1) Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам, Т. 2, 1929-1940 г., Москва, 1967 г., стр. 438-441.